

平成21年3月期 決算短信

平成21年4月30日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 コロワイド

コード番号 7616 URL <http://www.colowide.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役

(氏名) 蔵人 金男

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 久松 寛

TEL 045-274-5970

定時株主総会開催予定日 平成21年6月12日

配当支払開始予定日

平成21年6月15日

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月15日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	117,293	0.6	2,522	△12.1	1,526	△22.3	628	—
20年3月期	116,616	△0.3	2,869	21.5	1,964	20.4	△1,017	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	9.30	—	4.8	1.7	2.2
20年3月期	△18.37	—	△7.3	2.1	2.5

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 —百万円 20年3月期 —百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	85,272	14,060	15.3	117.44
20年3月期	91,896	14,639	14.2	117.50

(参考) 自己資本 21年3月期 13,059百万円 20年3月期 13,066百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	6,238	△4,382	△4,525	4,287
20年3月期	6,797	△6,105	△2,665	6,956

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	0.00	0.00	0.00	5.00	5.00	297	—	3.8
21年3月期	0.00	0.00	0.00	5.00	5.00	297	53.7	4.3
22年3月期 (予想)	0.00	0.00	0.00	5.00	5.00		24.7	

(注) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、3ページ「優先株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間是对前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	55,986	△2.2	844	311.7	266	—	△751	—	△13.94
通期	115,193	△1.8	3,696	46.6	2,561	67.8	1,360	116.6	20.23

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有

新規 一社 (社名) 除外 2社 (社名 株式会社ジクト、株式会社コロワイド)
西日本

(注) 詳細は8ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は21ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 59,684,041株 20年3月期 59,684,041株

② 期末自己株式数 21年3月期 209,457株 20年3月期 187,886株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、24ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	2,227	△2.7	228	△59.0	274	△45.5	△556	—
20年3月期	2,289	3.2	558	△7.8	502	△60.2	28	△96.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	△10.61	—
20年3月期	△0.78	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	53,313	13,386	25.1	121.56
20年3月期	51,839	14,503	28.0	141.66

(参考) 自己資本 21年3月期 13,386百万円 20年3月期 14,503百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

優先株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳及び配当金総額は以下のとおりです。

(1) 優先株式

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
優先株式	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	—	—	1,000,000 00	1,000,000 00
21年3月期	—	—	—	1,000,000 00	1,000,000 00
22年3月期（予想）	—	—	—	3,726,360 00	3,726,360 00
第2回優先株式	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	—	—	1,500,000 00	1,500,000 00
21年3月期	—	—	—	1,500,000 00	1,500,000 00
22年3月期（予想）	—	—	—	1,500,000 00	1,500,000 00

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界的な金融危機や急激な為替相場の変動等の影響による企業業績の悪化、株式相場下落、雇用環境の悪化など景気後退が顕著となりました。個人消費におきましても、これらの経済状況を背景に消費者の生活防衛意識はますます強まってきております。

外食産業におきましては、食の安全に対する消費者意識の一層の高まりや、雇用や所得環境が急速に悪化していることによる消費マインドの低下、同業他社や中食との競争激化等、依然として厳しい経営環境が続いております。

このような状況の中、当社グループでは看板商品・「ウリ」商品の強化を図ると共に、それに付随して正しい商品知識の理解と付加価値を高める推奨販売の強化に取り組んでまいりました。また、サービス業としてのモチベーションを高め、お客様第一主義の再徹底を図るべく研修制度の充実を図りました。それにより質の高い商品・サービスを提供できるよう営業力の強化を行いました。

具体的な営業政策としましては、商品対策、各営業店舗で行う販売促進策・オペレーション改善策、また、店舗管理面からは不振店舗対策を管理強化店舗と業態転換店舗に分け各連結子会社で実施いたしました。

その主な事例としましては、売上対策では、ランチ営業店舗の見直し・営業時間の変更・法人外商・DM・共通クーポン券の発行・テレビCM・新聞広告等を行い、商品対策では、お客様ニーズに合ったメニュー変更・食材の共通化・内製品の拡大・発注のリードタイム改善によるロスの削減、経費削減としては、家賃の減額交渉・水道光熱費削減・その他不要不急な支出は抑制し、衛生管理面では、検便検査の徹底・ノロウイルス対策等が挙げられます。

コスト面としましては、商品マーケットにおける相場の変動をにらみ、グループ全体の仕入れボリュームを活かしたBuying Powerの維持・強化と共に、各仕入先とのより密接な連携に取り組んでおります。また、ワークスケジュール管理の深化を図るなど人件費の効率性を高めております。

上記のようなQ・S・Cの徹底等日常的な対策に加え、第1四半期には業績不振店舗を好調な店舗と切り離し強化店舗として別会社で再生する方策、業績不振会社を他のグループ会社に承継させる方策を導入する他、第2四半期以降の世界的な景気の後退による収益の低下に対処すべく、平成21年3月には株式会社アトムを存続会社とする株式会社ジクトとの合併及び株式会社コロナイド東日本を存続会社とする株式会社コロナイド西日本及び株式会社ビーラインとの3社間での合併を行いました。

また、当連結会計年度における店舗政策につきましては、16店舗の新規出店、51店舗の閉鎖を行い、当連結会計年度末の直営店舗数は900店舗となっております。

当連結会計年度におきましては、上記のような施策を行いましたが、連結売上高は1,172億93百万円、連結営業利益は25億22百万円、連結経常利益は15億26百万円、連結当期純利益6億28百万円という結果となりました。

連結売上高につきましては、店舗数の減少（前年期末対比33店舗減）及び郊外和食店を中心に来店客数の減少等の影響がありましたが、前期より連結子会社となった株式会社パンノウ水産の売上高増加により前年対比0.6%増となりました。

連結営業利益・連結経常利益につきましては、第2四半期までの原材料価格の暴騰による売上原価の上昇や既存店売上高減少に伴う固定費負担率の上昇等もあり、連結営業利益は前年対比12.1%減、連結経常利益は前年対比22.3%減となりました。

連結当期純利益につきましては、閉鎖店舗・リニューアル店舗における固定資産除却損、不振店舗等の固定資産を対象にした減損損失及び閉鎖店舗に対する閉店損失引当金繰入額の計上があるものの、株式会社アトムと株式会社ジクトの合併等に伴う持分変動差額及び立ち退き等に伴う固定資産売却益の計上をいたしました結果、当期純利益は前期に比べ16億46百万円の増加となりました。

（注）当社グループは、主として直営店による飲食店チェーンを経営しており、当該事業区分の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合が90%を超えているため、記載を省略しております。

次期見通しにつきましては、過去最悪と言われる企業の景況感の冷え込みや消費者の節約意識の高まりが続く中で一段の販売競争が予想されます。

このような状況の中、当社グループでは既存店の体質強化に力点を置くと共に、お客様第一主義の再徹底を図るべく継続して研修制度の充実を図る等、より質の高い商品・サービスを提供できるよう営業力の強化を行ってまいります。また、独自性・差別化の明確化による業態の確立、業態転換・業態統合も含めた不振店の集中改革を行ってまいります。

連結売上高につきましては、店舗数減少に伴い若干の減少を見込んでおります。

コスト面では、為替相場の変動や商品マーケットの変動に見合った原価率の改善を進める他、今後、更に商品及び原材料の絞込み、内製化の推進等により継続してグループ全体のマーチャンダイジング機能の強化に努めてまいります。また、費用対効果の検証やワークスケジュール管理の深化を図るなど販管費の効率性を高めてまいります。

更に、平成21年3月に実施いたしました株式会社アトム及び株式会社コロワイド東日本を中心とした、グループ経営の効率化に伴う経営統合のシナジー効果を十分に発現させるよう改善を進めてまいります。

このような施策の結果、次期業績は以下のとおりを見込んでおります。

連結売上高	1,151億93百万円	（前年対比 1.8%減）
連結営業利益	36億96百万円	（前年対比 46.6%増）
連結経常利益	25億61百万円	（前年対比 67.8%増）
連結当期純利益	13億60百万円	（前年対比116.6%増）

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債および純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ66億24百万円減少し、852億72百万円となりました。これは主に、現金及び預金が25億50百万円、有形固定資産が29億60百万円、敷金及び保証金が8億23百万円減少したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ60億45百万円減少し、712億11百万円となりました。これは主に、短期借入金が15億71百万円、社債及び1年内償還予定の社債が14億66百万円、長期未払金及び1年内支払予定の長期未払金が9億47百万円、長期借入金及び1年内返済予定の長期借入金が8億87百万円減少したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ5億78百万円減少し、140億60百万円となりました。これは主に、利益剰余金が2億56百万円増加したものの、少数株主持分が5億72百万円、その他有価証券評価差額金が2億76百万円減少したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、営業活動によるキャッシュ・フローが62億38百万円、投資活動によるキャッシュ・フローが△43億82百万円、財務活動によるキャッシュ・フローが△45億25百万円となりました。結果、前連結会計年度末に比べ26億68百万円減少し42億87百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、主に税金等調整前当期純利益、減価償却費及びのれん償却額等の計上によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に有形固定資産の取得による支出、子会社の自己株式の取得による支出によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に短期借入金の返済、長期借入金の返済及び社債の償還による支出によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関係指標の推移

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率 (%)	19.3	17.5	14.8	14.2	15.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	26.0	47.0	36.3	40.6	43.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	7.1	6.8	7.0	8.8	9.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	8.1	9.6	7.8	4.9	4.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

（注2）株式時価総額は期末株価終値×期末発行済株式総数＋優先株式の発行総額により算出しております。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注4）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益分配に関する基本方針および当期・次期の配当

イ. 利益分配に関する基本方針

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の最重要課題の一つとして認識し、収益に応じて積極的に還元してまいりたいと考えております。

今後の利益分配につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続していくことを基本方針としております。内部留保資金につきましては、今後予想される新規出店などの設備投資の原資とすることで、有効に活用してまいりたいと考えております。

また、「毎年3月31日及び9月30日を基準日として、基準日現在において500株（1単元）以上保有する株主及び実質株主の皆様に対し、1回につき1万円相当の優待券を各2回、合計年4回発行する」株主優待制度を実施いたしております。優待券は、当社グループ店舗でのご利用の他に産地直送品等のギフト商品との引き換えにもご利用になれます。

ロ. 当期及び次期の配当

当期及び次期の配当につきましては、利益分配に関する基本方針に基づき、第1回優先株式につきましては1株につき100万円（次期につきましては1株につき3,726,360円）、第2回優先株式につきましては1株につき150万円、普通株式につきましては1株につき5円の配当を予定いたしております。

(4) 事業等のリスク

当社の事業活動において、当社によって制御が困難な環境変化等で、経営成績または財政状態に影響を及ぼす恐れのあるリスク事項としては、決算発表日現在、下記が挙げられます。

① 経済事情の急変

前期には、年度初めには予想もできなかった世界的な経済金融危機により、消費者の購買意欲や企業の投資意欲は減退し、年度後半には企業の景況感は急激に悪化いたしました。当期におきましても予測はあくまでも現時点の状況を踏まえて設定しておりますので、年度初めには予想もできなかった経済事情の急変があった場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を受ける可能性があります。

② 食の安全性

中国産食材など食の安全性を脅かす問題に対し、調達先の見直し、調達先の分散、メニューの主要食材の見直し、原産地表示などトレーサビリティを確立しお客様の不安を抑える必要があります。当社グループといたしましては、取引先の協力を仰ぎながら、産地、加工工程、添加物などをデータベース化し、食材の安全を担保してまいります。万一、表示内容に重大な誤り等が発生した場合には信用低下等を招き、店舗売上減少などにより当社グループの経営成績及び財政状態に影響を受ける可能性があります。

③ キッチンセンター（工場）及び営業店舗での食品事故

当社グループは、6箇所にキッチンセンターを有しており、このキッチンセンターで一括仕入・一括加工をして製品を各店舗に配送しております。

当社グループの各営業店舗及びキッチンセンターは、飲食業の一員として、まず食中毒の発生を未然に防ぐため、厳正な品質管理及び衛生管理を徹底し、お客様に安心して頂ける料理の提供に努めております。万一、不可抗力的な食中毒が発生した場合、損害賠償による損失の発生、一定期間の営業停止などにより当社グループの経営成績及び財政状態に影響を受ける可能性があります。

④ 大規模災害対応

当社グループの営業店舗は、北海道から関西地区までの28都道府県に渡り位置しております。従って、いずれかの地域での大規模災害が発生した場合、店舗施設の損害やシステム障害で店舗営業において多大な影響を受け、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を受ける可能性があります。

⑤「固定資産の減損に係る会計基準」の適用について

当社グループにおいては、営業店舗を中心に土地、設備等を保有しており、直営店舗について営業活動から生ずる損益が、継続してマイナスとなる場合や土地等の市場価格が著しく下落した場合には、「固定資産の減損に係る会計基準」の適用により減損損失が計上され、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑥ 敷金及び差入保証金

当社グループでは、出店に際して賃貸人に対し敷金及び差入保証金を支払っております。その額は当社グループの総資産の約2割を占めております。減損会計が導入されて以来、賃貸借期間の満了前に賃貸借契約を解除し閉店する場合も多くなっております。

敷金保証金は賃貸借期間中、賃貸人に預けておくことになるため、賃貸借契約の時点で賃貸人の資産状況などを審査しておりますが、経済事情の急変の影響による預託先の経済的破綻等により預託金の一部又は全部が回収不能となる場合や、期間満了前に中途解約した場合には返還されない場合があります。このような事態が生じた場合には、当社グループの経営成績および財政状態に影響を受ける可能性があります。

2. 企業集団の状況

（1）当連結会計年度における当社グループ再編の概要

グループ内における業績不振会社の体制強化のため、平成20年6月に、株式会社コロワイド東日本は吸収合併により株式会社コロワイド北海道を承継し、関東地区及び北海道地区にある店舗の営業基盤の強化に努めました。また、業績不振店舗の集中管理のため株式会社ビーラインは、平成20年5月及び6月にそれぞれ株式会社コロワイド東日本及び株式会社コロワイド北海道から業績不振店舗を承継し、再生すべくメニュー変更或いは業態変更などを行いました。

しかしながら、第2四半期後半よりの世界的な景気の悪化で、更なる経営効率化のため組織再編が不可欠となり、平成21年3月には、株式会社アトムを存続会社とした株式会社ジクトとの合併、また、株式会社コロワイド東日本を存続会社とした株式会社コロワイド西日本及び株式会社ビーラインとの3社間での合併を行いました。

これら連結子会社同士の統合により、下記のようなシナジー効果が期待されます。

- ① 業態・ブランドの相互活用、メニュー開発・店舗開発などの各機能の高度化、グループ全体のマーチャンダイジング機能の強化、ロジスティクス機能の一元化が可能となります。
- ② 内部統制報告制度における同一の評価対象企業として、共通のオペレーションを行うことにより質の高い商品・サービスの提供が可能になる他、管理面でも店舗での仕入・販売・棚卸等の営業管理統一につながります。
- ③ 固定費の面では、本部機能の共通化によるコスト削減が実現できます。

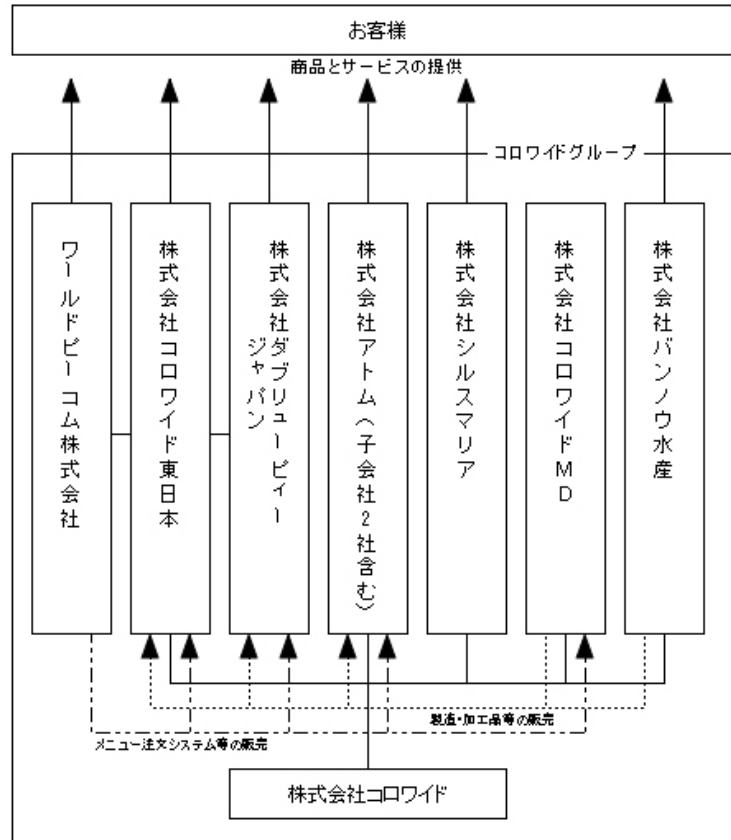
(2) 当連結会計年度末における連結子会社の概況

前記のグループ再編後の当社の連結子会社9社の平成21年3月31日現在の状況は次のとおりです。

会社名	資本金	当社の議決権比率	主要な事業内容
株式会社コロナイド東日本	10百万円	100.0%	直営飲食店チェーン及びF C事業の多店舗展開
株式会社ダブリューピージャパン (注1)	439百万円	100.0%	直営飲食店チェーン
株式会社アトム (子会社2社含む)	2,973百万円	84.7%	直営飲食店チェーン及びF C事業の多店舗展開
株式会社シルスマリア	15百万円	50.0%	生菓子、焼き菓子、チョコレート(生チョコ他)の製造・販売
株式会社コロナイドMD	10百万円	100.0%	各種食料品の製造・加工品販売及びマーチャングデザイン機能
株式会社パンノウ水産	10百万円	100.0%	鮭類並びに水産物の卸売、加工販売
ワールドピーコム株式会社 (注1)	75百万円	95.1%	外食事業向けセルフ・オーダー・トータル・システムの開発・販売、無線通信技術の開発・運用

(注1) 株式会社ダブリューピージャパン及びワールドピーコム株式会社の株式は、株式会社コロナイド東日本が保有しておりますので、当社は間接保有となっております。

(事業の系統図)



3. 経営方針

（1） 会社の経営の基本方針

当社はメニュー・業態の徹底した差別化を図り、消費者の圧倒的な支持を得ることにより外食産業を代表するオンリー・ワン企業を目指しております。

また、来店されたお客様より「美味しかったよ。また来るよ!」と言って頂くために、アルバイトから幹部にいたるまで全ての従業員は「わが社はお客様に楽しかった、美味しかったと喜ばれる仕事をする。」のモットーを日々確認し、質の高い接客を心がけております。

（2） 中期的に目標とする経営指標

- ① 自己資本比率 30%以上
- ② 売上高経常利益率 6%以上
- ③ ネット有利子負債に対するEBITDA倍率 3倍以内

（3） 中長期的な経営戦略

上記数値目標を達成するため、下記経営戦略を継続して遂行することにより収益力の回復・強化を図ってまいります。

- ① マーチャンダイジング機能の強化
- ② グループ経営の効率化
- ③ 本部機能の強化
- ④ 店舗開発・設備投資の厳正化
- ⑤ 人的資源の充実・育成

（4） 対処すべき課題について

今後の外食産業の見通しにつきましては、人口減や少子高齢化の進展による市場縮小傾向の中で、更に景況感の悪化など厳しい環境が続くものと考えられます。

このような環境の中、当社グループといたしましても、従来からの収益構造の継続的見直しが必須となっており、グループ全体としての効率化を図っております。また、既存顧客のリピート率向上のため、提供商品の品質向上をはじめとする商品力の強化及びサービスレベルの改善を優先課題として取り組んでおります。

また、今後ますます外食産業に求められる「食の安全の確保」「品質管理の徹底」につきましても、産地・加工工程・添加物などをデータベース化するなど、今まで以上に積極的に取り組んでまいりたいと考えております。

（5） その他、会社の経営上重要な事項

該当する事項はありません。

4. 連結財務諸表
（1）連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,056	4,506
売掛金	1,321	2,026
商品	168	368
店舗食材	1,210	1,220
原材料	846	437
貯蔵品	684	603
前払費用	1,775	1,757
繰延税金資産	1,102	1,459
その他	326	390
貸倒引当金	△0	△8
流動資産合計	14,492	12,761
固定資産		
有形固定資産		
建物	64,318	62,135
減価償却累計額	△30,754	△31,761
建物（純額）	33,564	30,373
構築物	4,411	4,251
減価償却累計額	△3,320	△3,216
構築物（純額）	1,090	1,035
機械及び装置	1,717	1,709
減価償却累計額	△951	△1,047
機械及び装置（純額）	765	661
車両運搬具	115	88
減価償却累計額	△98	△75
車両運搬具（純額）	17	12
工具、器具及び備品	5,550	5,407
減価償却累計額	△4,104	△4,153
工具、器具及び備品（純額）	1,445	1,253
土地	6,059	6,014
リース資産	—	706
減価償却累計額	—	84
リース資産（純額）	—	622
建設仮勘定	27	34
有形固定資産合計	42,970	40,009
無形固定資産		
のれん	10,255	10,427
その他	940	949
無形固定資産合計	11,195	11,377
投資その他の資産		
投資有価証券	2,066	1,462
長期貸付金	51	109

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成20年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成21年 3 月31日)
長期前払費用	522	495
敷金及び保証金	19,346	18,522
会員権	109	78
繰延税金資産	646	334
長期預金	200	—
その他	1,197	361
貸倒引当金	△978	△308
投資その他の資産合計	23,160	21,056
固定資産合計	77,326	72,443
繰延資産		
社債発行費	77	67
繰延資産合計	77	67
資産合計	91,896	85,272
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,427	4,899
短期借入金	3,614	2,042
1年内返済予定の長期借入金	14,577	15,203
未払金	2,468	2,299
1年内支払予定の長期未払金	1,305	994
1年内償還予定の社債	2,350	2,220
未払費用	2,081	1,977
リース債務	—	155
未払法人税等	448	348
未払消費税等	473	285
賞与引当金	91	99
ポイント引当金	97	74
閉店損失引当金	166	337
預り金	138	140
その他	122	123
流動負債合計	33,360	31,201
固定負債		
社債	5,655	4,319
転換社債型新株予約権付社債	1,100	500
長期借入金	32,625	31,111
長期未払金	2,747	2,110
リース債務	—	624
繰延税金負債	6	2
退職給付引当金	207	—
債務保証損失引当金	27	29
その他	1,527	1,312
固定負債合計	43,896	40,009
負債合計	77,256	71,211

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成20年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成21年 3 月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,482	5,482
資本剰余金	6,791	6,790
利益剰余金	1,294	1,550
自己株式	△108	△119
株主資本合計	13,458	13,703
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△320	△597
繰延ヘッジ損益	△72	△46
評価・換算差額等合計	△392	△643
少数株主持分	1,573	1,000
純資産合計	14,639	14,060
負債純資産合計	91,896	85,272

（2）連結損益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）
売上高	116,616	117,293
売上原価	35,663	37,930
売上総利益	80,953	79,363
販売費及び一般管理費	78,084	76,840
営業利益	2,869	2,522
営業外収益		
受取利息	55	55
受取配当金	19	12
賃料収入	646	669
投資有価証券売却益	158	1
その他	206	237
営業外収益合計	1,085	976
営業外費用		
支払利息	1,212	1,270
社債利息	177	150
賃貸収入原価	474	492
その他	125	59
営業外費用合計	1,990	1,972
経常利益	1,964	1,526
特別利益		
固定資産売却益	389	260
関係会社株式売却益	320	80
閉店損失引当金戻入益	101	5
持分変動利益	—	2,328
その他	128	120
特別利益合計	940	2,795
特別損失		
固定資産除却損	584	1,109
固定資産売却損	9	24
減損損失	1,313	922
閉店損失引当金繰入額	66	332
投資有価証券評価損	491	106
退職給付制度改定損	—	87
その他	331	331
特別損失合計	2,796	2,914
税金等調整前当期純利益	108	1,406
法人税、住民税及び事業税	692	495
法人税等調整額	42	80
法人税等合計	734	576
少数株主利益	391	201
当期純利益又は当期純損失（△）	△1,017	628

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,482	5,482
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,482	5,482
資本剰余金		
前期末残高	6,844	6,791
当期変動額		
自己株式の処分	△52	△0
当期変動額合計	△52	△0
当期末残高	6,791	6,790
利益剰余金		
前期末残高	2,683	1,294
当期変動額		
剰余金の配当	△371	△372
当期純利益又は当期純損失 (△)	△1,017	628
当期変動額合計	△1,389	256
当期末残高	1,294	1,550
自己株式		
前期末残高	△203	△108
当期変動額		
自己株式の取得	△11	△14
自己株式の処分	106	3
当期変動額合計	94	△11
当期末残高	△108	△119
株主資本合計		
前期末残高	14,806	13,458
当期変動額		
剰余金の配当	△371	△372
当期純利益又は当期純損失 (△)	△1,017	628
自己株式の取得	△11	△14
自己株式の処分	53	3
当期変動額合計	△1,347	244
当期末残高	13,458	13,703

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△82	△320
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△238	△276
当期変動額合計	△238	△276
当期末残高	△320	△597
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△33	△72
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△38	26
当期変動額合計	△38	26
当期末残高	△72	△46
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△116	△392
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△276	△250
当期変動額合計	△276	△250
当期末残高	△392	△643
少数株主持分		
前期末残高	1,030	1,573
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	542	△572
当期変動額合計	542	△572
当期末残高	1,573	1,000
純資産合計		
前期末残高	15,721	14,639
当期変動額		
剰余金の配当	△371	△372
当期純利益又は当期純損失（△）	△1,017	628
自己株式の取得	△11	△14
自己株式の処分	53	3
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	266	△823
当期変動額合計	△1,081	△578
当期末残高	14,639	14,060

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	108	1,406
有形固定資産減価償却費	4,597	4,645
その他の償却額	331	435
のれん償却額	2,220	1,827
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△42	△191
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△41	18
閉店損失引当金の増減額（△は減少）	△314	230
受取利息及び受取配当金	△74	△68
支払利息及び社債利息	1,390	1,420
固定資産除却損	584	1,109
固定資産売却損	9	24
減損損失	1,313	922
退職給付制度改定損	—	87
投資有価証券評価損益（△は益）	491	106
固定資産売却益	△389	△260
関係会社株式売却損益（△は益）	△320	△80
持分変動差損益（△は益）	2	△2,328
売上債権の増減額（△は増加）	△36	△702
たな卸資産の増減額（△は増加）	△218	281
前払費用の増減額（△は増加）	195	83
仕入債務の増減額（△は減少）	△414	△527
未払金の増減額（△は減少）	△1,217	△184
未払費用の増減額（△は減少）	△82	△69
未払消費税等の増減額（△は減少）	124	△125
その他	402	80
小計	8,617	8,141
利息及び配当金の受取額	82	30
利息の支払額	△1,386	△1,452
法人税等の支払額	△515	△480
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,797	6,238

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△12	△132
定期預金の払戻による収入	—	214
投資有価証券の取得による支出	△2,705	△7
投資有価証券の売却による収入	2,286	1
有形固定資産の取得による支出	△6,825	△4,163
有形固定資産の売却による収入	573	406
貸付けによる支出	△39	△53
敷金及び保証金の差入による支出	△254	△328
敷金及び保証金の回収による収入	1,051	812
子会社の自己株式の取得による支出	—	△955
長期前払費用の増加による支出	△61	△146
新規連結子会社の株式取得による支出	△10	—
連結子会社株式の売却による収入	572	181
営業譲受による支出	△322	△3
その他	△357	△209
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,105	△4,382
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	12,300	20,305
短期借入金の返済による支出	△11,996	△21,876
長期借入れによる収入	15,720	14,290
長期借入金の返済による支出	△15,268	△15,177
社債の発行による収入	—	983
社債の償還による支出	△3,094	△2,466
自己株式の売却による収入	53	3
自己株式の取得による支出	△11	△14
配当金の支払額	△368	△369
少数株主への配当金の支払額	—	△109
その他	—	△93
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,665	△4,525
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,973	△2,668
現金及び現金同等物の期首残高	8,930	6,956
現金及び現金同等物の期末残高	6,956	4,287

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数および名称 13社 ㈱コロナイド東日本 ㈱コロナイド西日本 ㈱コロナイド北海道 ㈱コロナイドMD ㈱ダブリューピーージャパン ㈱ビーライン（旧㈱アド・イン・プラ） ㈱ジクト ㈱アトム ワールドピーコム㈱ ㈱エムワイフーズ ㈱宮地ビール ㈱シルスマリア ㈱バンノウ水産 (注)オリパス・キャピタル・ダイニング・ホールディングス㈱は平成19年4月1日に㈱コロナイドと合併しております。 ㈱バンノウ水産は平成20年1月25日に当社の100%子会社として設立し、当連結会計年度より連結子会社となりました。 (2) 非連結子会社の数および名称 1社 ㈱ココット ㈱ココットは当社の100%子会社として平成19年12月21日に設立されましたが、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金（持分に見合う金額）等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。	(1) 連結子会社の数および名称 9社 ㈱コロナイド東日本 ㈱コロナイドMD ㈱ダブリューピーージャパン ㈱アトム ワールドピーコム㈱ ㈱エムワイフーズ ㈱宮地ビール ㈱シルスマリア ㈱バンノウ水産 (注)㈱コロナイド北海道は平成20年6月1日に㈱コロナイド東日本と合併しております。 ㈱ジクトは平成21年3月26日に㈱アトムと合併しております。 ㈱コロナイド西日本及び㈱ビーラインは平成21年3月31日に㈱コロナイド東日本と合併しております。 (2) 非連結子会社の数および名称 1社 ㈱ココット ㈱ココットは小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金（持分に見合う金額）等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。
2. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち㈱ジクト、㈱エムワイフーズ、㈱宮地ビールの決算日は2月29日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	連結子会社9社の決算日は、3月31日であり、連結決算日に一致しております。 なお、㈱エムワイフーズ及び㈱宮地ビールは、当連結会計年度に決算日を2月28日から3月31日に変更したため、当連結会計年度における同2社の会計期間は13ヶ月となっております。 また、㈱ジクトについては、2月28日が決算日でありましたが、同社は平成21年3月26日に㈱アトムと合併し、消滅しているため、当連結会計年度の連結財務諸表の作成に当たっては、平成20年3月1日から平成21年3月25日までの約13ヶ月を連結しております。

なお、上記連結の範囲に関する事項及び連結子会社の事業年度等に関する事項以外は、最近の有価証券報告書（平成20年6月20日提出）における記載事項から重要な変更がないため開示を省略します。

連結財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	(1)リース取引に関する会計基準の適用 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は、軽微であります。 (2)たな卸資産の評価基準及び評価方法の変更 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として最終仕入原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として最終仕入原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(連結損益計算書) 前連結会計年度まで区分掲記しておりました営業外収益の「協賛金収入」(当連結会計年度は25百万円)および「負ののれん償却額」(当連結会計年度は1百万円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となっているため、営業外収益の「その他」に含めて表示することになりました。 前連結会計年度まで区分掲記しておりました営業外費用の「社債発行費償却」(当連結会計年度は29百万円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となっているため、営業外費用の「その他」に含めて表示することになりました。 前連結会計年度まで区分掲記しておりました特別利益の「債務保証損失引当金戻入益」(当連結会計年度は7百万円)は、特別利益の総額の100分の10以下となっているため、特別利益の「その他」に含めて表示することになりました。 前連結会計年度において、特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「関係会社株式売却益」(前連結会計年度は211百万円)は特別利益の総額の100分の10超となったため、当連結会計年度より区分掲記しております。 前連結会計年度において、特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券評価損」(前連結会計年度は10百万円)は特別損失の総額の100分の10超となったため、当連結会計年度より区分掲記しております。 (連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他純額」に含めて表示しておりました「固定資産売却益」(前連結会計年度は60百万円)、「関係会社株式売却益」(前連結会計年度は211百万円)、「投資有価証券評価損」(前連結会計年度は10百万円)は重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。	_____ _____

注記事項

（セグメント情報）

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

当社グループは、主として直営店による飲食店チェーンを展開しており、当該事業区分の売上高、営業利益および資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益および全セグメント資産の金額の合計額に占める割合が90%を超えているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

当社グループは、主として直営店による飲食店チェーンを展開しており、当該事業区分の売上高、営業利益および資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益および全セグメント資産の金額の合計額に占める割合が90%を超えているため、記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

当社グループは、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

当社グループは、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

当社グループは、海外売上高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

当社グループは、海外売上高がないため、該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）
1株当たり純資産額 117円50銭 1株当たり当期純損失金額 18円37銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	1株当たり純資産額 117円44銭 1株当たり当期純利益金額 9円30銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載 しておりません。

（注） 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期 純損失金額		
当期純利益又は当期純損失（△）（百万円）	△1,017	628
普通株主に帰属しない金額（百万円）	75	111
（うち優先配当金）	(75)	(111)
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 （△）（百万円）	△1,092	471
期中平均株式数（株）	59,476,591	59,486,775

（重要な後発事象）

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

連結子会社（株式会社コロワイド東日本・株式会社コロワイド北海道）の合併の件

連結子会社である株式会社コロワイド東日本（以下、「コロワイド東日本」）および株式会社コロワイド北海道（以下、「コロワイド北海道」）は、それぞれ平成20年4月24日開催の取締役会において、平成20年6月1日を期日として合併する旨の合併契約の締結を決議し、同日付で合併しております。

記

1. 取引の概要

（1）結合当事企業

合併会社

- | | |
|----------|------------------------|
| （1）商号 | 株式会社コロワイド東日本 |
| （2）本店所在地 | 神奈川県横浜市西区みなとみらい二丁目2番1号 |
| （3）代表者 | 代表取締役 五十嵐 茂樹 |
| （4）事業の内容 | 関東地区における直営飲食チェーンの経営 |

被合併会社

- | | |
|----------|------------------------|
| （1）商号 | 株式会社コロワイド北海道 |
| （2）本店所在地 | 神奈川県横浜市西区みなとみらい二丁目2番1号 |
| （3）代表者 | 代表取締役 山本 靖行 |
| （4）事業の内容 | 北海道地区における直営飲食チェーンの経営 |

（2）企業結合の法的形式

コロワイド東日本を吸収存続会社とする吸収合併方式によっており、コロワイド北海道は解散致します。

（3）結合後企業の名称

株式会社コロワイド東日本

（4）取引の目的

コロワイドグループにおきまして、従来からの収益構造の見直しが必要となり、グループ全体の事業組織の再編を行うこととなったためであります。

なお、合併に係る日程は以下のとおりであります。

合併の日程（コロワイド東日本・コロワイド北海道共通）

合併契約承認取締役会	平成20年4月24日
合併契約締結	平成20年4月24日
合併契約承認臨時株主総会	平成20年5月15日
合併期日（効力発生日）	平成20年6月1日
合併登記	平成20年6月2日

2. 実施する会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」（「企業結合に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成15年10月31日））三 企業結合にかかる会計基準4 共通支配下の取引等の会計処理を適用しております。

3. 合併当事会社の概要

(1) 商号		株式会社コロワイド東日本 (合併会社)	株式会社コロワイド北海道 (被合併会社)
(2) 事業内容		関東地区における直営飲食チェーンの経営	北海道地区における直営飲食チェーンの経営
(3) 設立年月日		平成16年10月 1 日	平成 8 年10月 2 日
(4) 資本金		10百万円（平成20年 3 月31日現在）	10百万円（平成20年 3 月31日現在）
(5) 発行済株式総数		普通株式 60, 200株 （平成20年 3 月31日現在）	普通株式 24, 200株 （平成20年 3 月31日現在）
(6) 株主資本		1, 067百万円（平成20年 3 月31日現在）	443百万円（平成20年 3 月31日現在）
(7) 総資産		27, 825百万円（平成20年 3 月31日現在）	6, 390百万円（平成20年 3 月31日現在）
(8) 決算期		3 月	3 月
(9) 従業員数		1, 021名（年間平均臨時雇用者3, 363名） （平成20年 3 月31日現在）	303名（年間平均臨時雇用者723名） （平成20年 3 月31日現在）
(10) 主要取引先		一般顧客他	一般顧客他
(11) 大株主および持株比率		普通株式 株式会社コロワイド 100. 0%	普通株式 株式会社コロワイド 100. 0%
(12) 主要取引銀行		みずほ銀行	みずほ銀行
(13) 当事会社との関係	資本関係	合併会社・被合併会社間の資本関係はありませんが、共に当社の子会社に該当致します。	
	人的関係	該当事項はありません。	
	取引関係	該当事項はありません。	

(14) 最近3決算期間の業績

	株式会社コロワイド東日本 (合併会社)			株式会社コロワイド北海道 (被合併会社)		
	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期
決算期						
売上高	46,112百万円	47,381百万円	45,069百万円	7,481百万円	9,974百万円	9,820百万円
営業利益又は損失(△)	2,255百万円	809百万円	1,095百万円	406百万円	180百万円	187百万円
経常利益又は損失(△)	1,851百万円	500百万円	612百万円	356百万円	142百万円	81百万円
当期純利益又は損失(△)	513百万円	△1,538百万円	△753百万円	198百万円	△630百万円	△249百万円
1株当たり当期純利益	2,567,871円69銭	△7,691,723円83銭	△56,420円46銭	994,620円47銭	△3,154,289円54銭	△45,758円48銭
1株当たり配当金	1,500,000円	—	—	—	—	—
1株当たり純資産	3,295,213円77銭	△5,896,510円06銭	17,732円31銭	1,123,230円39銭	△2,531,059円16銭	18,344円91銭

(注) 合併会社は連結財務諸表を作成しておりませんので、合併会社、被合併会社は単体の数値を記載しております。

4. 合併後の状況

- | | |
|----------|--|
| 1. 商号 | 株式会社コロワイド東日本 |
| 2. 事業内容 | 直営飲食チェーンの経営 |
| 3. 本店所在地 | 神奈川県横浜市西区みなとみらい二丁目2番1号 |
| 4. 代表者 | 代表取締役 五十嵐 茂樹 |
| 5. 資本金 | 10百万円（合併による資本金の増加はしていません） |
| 6. 総資産 | 34,215百万円（合併による増加見込分 6,390百万円）
（平成20年3月31日現在の両社総資産をもとに算出しております） |
| 7. 決算期 | 3月31日 |

5. 連結会社の会計処理の概要

企業結合に関する会計基準における、共通支配下の取引に該当致しますので、「企業結合会計基準および事業分離等会計基準に関する適用指針」第248項および第249項に基づき会計処理を実施致します。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

該当事項ありません。

5. 個別財務諸表
（1）貸借対照表

（単位：百万円）

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,778	712
前払費用	158	214
関係会社短期貸付金	24,534	28,436
繰延税金資産	18	—
未収入金	579	617
その他	12	29
流動資産合計	27,081	30,010
固定資産		
有形固定資産		
建物	115	115
減価償却累計額	△9	△17
建物（純額）	105	98
機械及び装置	1	7
減価償却累計額	△0	△2
機械及び装置（純額）	1	5
車両運搬具	22	22
減価償却累計額	△13	△17
車両運搬具（純額）	9	5
工具、器具及び備品	59	59
減価償却累計額	△22	△32
工具、器具及び備品（純額）	36	27
有形固定資産合計	153	137
無形固定資産		
のれん	336	291
ソフトウェア	469	412
リース資産	—	69
無形固定資産合計	805	772
投資その他の資産		
投資有価証券	909	613
関係会社株式	20,316	19,104
関係会社社債	2,200	2,200
敷金及び保証金	103	102
会員権	81	78
繰延税金資産	71	199
その他	44	28
貸倒引当金	△2	—
投資その他の資産合計	23,724	22,326
固定資産合計	24,684	23,236
繰延資産		
社債発行費	73	67
繰延資産合計	73	67
資産合計	51,839	53,313

（単位：百万円）

	前事業年度 (平成20年 3 月31日)	当事業年度 (平成21年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	3,290	1,200
1年内返済予定の長期借入金	7,027	9,832
リース債務	—	12
未払金	60	112
1年内支払予定の長期未払金	27	27
1年内償還予定の社債	830	1,030
未払費用	93	65
未払法人税等	190	—
預り金	8	5
その他	7	10
流動負債合計	11,536	12,298
固定負債		
社債	3,270	3,140
長期借入金	22,458	24,384
リース債務	—	60
長期未払金	70	42
固定負債合計	25,799	27,628
負債合計	37,335	39,927
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,482	5,482
資本剰余金		
その他資本剰余金	5,920	5,919
資本剰余金合計	5,920	5,919
利益剰余金		
利益準備金	37	74
その他利益剰余金		
別途積立金	1,706	1,706
繰越利益剰余金	1,583	617
利益剰余金合計	3,326	2,397
自己株式	△109	△120
株主資本合計	14,619	13,678
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△116	△292
評価・換算差額等合計	△116	△292
純資産合計	14,503	13,386
負債純資産合計	51,839	53,313

（２）損益計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日）	当事業年度 （自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日）
売上高	2, 289	2, 227
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	20	20
販売促進費	12	3
役員報酬	174	160
給料及び手当	144	149
福利厚生費	19	31
退職給付費用	△6	8
水道光熱費	1	1
消耗品費	9	12
地代家賃	73	71
支払リース料	50	41
支払手数料	541	583
交際費	387	556
支払報酬	76	107
租税公課	32	12
減価償却費	26	29
のれん償却額	44	44
その他	120	164
販売費及び一般管理費合計	1, 730	1, 998
営業利益	558	228
営業外収益		
受取利息	573	655
受取配当金	9	329
投資有価証券売却益	152	—
その他	3	4
営業外収益合計	739	989
営業外費用		
支払利息	669	822
社債利息	104	90
社債発行費償却	19	22
その他	2	9
営業外費用合計	794	944
経常利益	502	274
特別利益		
関係会社株式売却益	264	54
特別利益合計	264	54

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）	当事業年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）
特別損失		
関係会社株式評価損	95	210
関係会社株式売却損	—	473
抱合せ株式消却損	183	—
その他	10	28
特別損失合計	289	712
税引前当期純利益又は税引前当期純損失（△）	478	△384
法人税、住民税及び事業税	465	162
法人税等調整額	△16	9
法人税等合計	449	172
当期純利益又は当期純損失（△）	28	△556

（３）株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日）	当事業年度 （自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日）
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,482	5,482
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,482	5,482
資本剰余金		
その他資本剰余金		
前期末残高	5,973	5,920
当期変動額		
自己株式の処分	△52	△0
当期変動額合計	△52	△0
当期末残高	5,920	5,919
資本剰余金合計		
前期末残高	5,973	5,920
当期変動額		
自己株式の処分	△52	△0
当期変動額合計	△52	△0
当期末残高	5,920	5,919
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	—	37
当期変動額		
利益準備金の積立	37	37
当期変動額合計	37	37
当期末残高	37	74
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	1,706	1,706
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,706	1,706
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,963	1,583
当期変動額		
利益準備金の積立	△37	△37
剰余金の配当	△371	△372
当期純利益又は当期純損失（△）	28	△556
当期変動額合計	△380	△966
当期末残高	1,583	617

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）	当事業年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）
利益剰余金合計		
前期末残高	3,669	3,326
当期変動額		
利益準備金の積立	—	—
剰余金の配当	△371	△372
当期純利益又は当期純損失（△）	28	△556
当期変動額合計	△342	△929
当期末残高	3,326	2,397
自己株式		
前期末残高	△203	△109
当期変動額		
自己株式の取得	△11	△14
自己株式の処分	106	3
当期変動額合計	94	△11
当期末残高	△109	△120
株主資本合計		
前期末残高	14,920	14,619
当期変動額		
剰余金の配当	△371	△372
当期純利益又は当期純損失（△）	28	△556
自己株式の取得	△11	△14
自己株式の処分	53	3
当期変動額合計	△301	△940
当期末残高	14,619	13,678
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	42	△116
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△158	△176
当期変動額合計	△158	△176
当期末残高	△116	△292
評価・換算差額等合計		
前期末残高	42	△116
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△158	△176
当期変動額合計	△158	△176
当期末残高	△116	△292

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）	当事業年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）
純資産合計		
前期末残高	14,962	14,503
当期変動額		
剰余金の配当	△371	△372
当期純利益又は当期純損失（△）	28	△556
自己株式の取得	△11	△14
自己株式の処分	53	3
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△158	△176
当期変動額合計	△459	△1,116
当期末残高	14,503	13,386

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項はありません。

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	リース取引に関する会計基準の適用 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は、軽微であります。

表示方法の変更

第46期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第47期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
前事業年度まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未収入金」については、当事業年度において総資産額の1/100を超えることとなったため、当事業年度より区分掲記することといたしました。 なお、前事業年度の「未収入金」は337百万円であります。	前事業年度まで区分掲記しておりました固定負債の「長期未払金」（当事業年度は42百万円）は、総資産額の1/100以下となったため、固定負債の「その他」に含めて表示することといたしました。

6. その他

(1) 役員の異動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。